

横浜市中小企業振興基本条例に基づく令和元年度の取組状況について

1 市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 令和元年度の受注機会増大に向けた取組

ア 令和元年度 市内中小企業発注状況

件数

・物品・・・契約件数全体の93.6% (▲ 0.9%)

・委託・・・契約件数全体の94.1% (+ 1.5%)

・合計・・・契約件数全体の93.9% (+ 0.3%)

金額

・物品・・・契約金額全体の78.8% (▲ 17.4%)

・委託・・・契約金額全体の59.0% (+ 13.3%)

・合計・・・契約金額全体の60.4% (+ 10.7%)

⇒・物品の契約金額が対前年度比▲ 17.4%の理由

契約金額の大きい仮設教室賃貸借契約において、市内中小企業の受注件数が減少したため。

・委託の契約金額が対前年度比+13.3%の理由

地域図書館等司書補助業務委託（都筑・戸塚図書館における司書補助業務及び二俣川駅・東戸塚駅行政サービスコーナーにおける図書取次サービス業務）において、長期継続契約3か年分を一括計上したため。

イ 市内中小企業者の受注機会増大のための主な取組

(ア) 特別教室空調設備設置工事（市立学校83校） 65件の分離・分割発注を行いすべての案件を市内中小企業者に発注

(イ) 学校給食調理業務民間委託の業者選定において、市外業者や準市内業者に比べ市内中小企業者の受注機会を引き続き優先して設定

(ウ) 局内でのその他の取組

⇒ 令和元年4月の財政局通知「工事、物品の調達及び委託業務等に係る市内中小企業の受注機会の増大について」に基づき、発注何を作成する際、市内中小企業以外を選定する理由欄を設けることで、市内中小企業への優先発注を確認した。

また、局内研修においても、改めて業者の選定にあたり「市内中小企業者への優先発注」の徹底を周知した。

さらに、業者選定委員会では、市内中小企業者を優先的に選定するため、市内中小企業者以外を選定する場合はその理由を審議した。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

入札・契約手続の公正性・競争性・透明性の確保及び適切な履行の確保に留意し、次の点に取り組んでまいります。

- ・市内中小企業者への契約実績を情報共有
- ・入札参加条件の工夫
- ・契約単位の工夫

【参考1 教育委員会事務局 契約分の発注状況】

	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約除く)								単独随意契約及び大規模契約の合計	
		市内中小企業契約実績								件数	金額
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数	金額		
件	%		千円	%		件	千円	件	千円		
令和元年度	工事	0	-	-	0	-	-	0	0	0	0
	物品	1,501	93.6	▲ 0.9	185,748	78.8	▲ 17.4	1,603	235,628	313	2,551,077
	委託	1,708	94.1	1.5	1,821,387	59.0	13.3	1,816	3,084,966	889	17,592,825
	合計	3,209	93.9	0.3	2,007,135	60.4	10.7	3,419	3,320,594	1,202	20,143,902
平成30年度	工事	0	-	-	0	-	-	0	0	0	0
	物品	1,760	94.5	0.0	246,267	96.2	6.3	1,862	256,034	250	2,040,567
	委託	1,480	92.6	▲ 0.4	1,355,909	45.7	▲ 5.9	1,598	2,970,135	745	15,817,721
	合計	3,240	93.6	▲ 0.2	1,602,176	49.7	▲ 5.4	3,460	3,226,169	995	17,858,288

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
 ※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約除く)に占める割合です。
 ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

【参考2 財政局契約部 契約分の発注状況】

	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約除く)								単独随意契約及び大規模契約の合計	
		市内中小企業契約実績								件数	金額
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数	金額		
件	%		千円	%		件	千円	件	千円		
令和元年度	工事	157	91.8	▲ 1.2	8,154,772	74.1	▲ 17.8	171	11,005,092	0	0
	物品	411	94.7	▲ 2.3	958,736	85.1	▲ 3.9	434	1,127,108	48	3,451,835
	委託	143	91.7	3.5	622,644	86.4	▲ 7.1	156	720,471	29	550,575
	合計	711	93.4	▲ 0.5	9,736,152	75.8	▲ 16.2	761	12,852,671	77	4,002,410
平成30年度	工事	226	93.0	▲ 4.7	21,190,726	91.9	▲ 4.4	243	23,046,297	0	0
	物品	391	97.0	0.9	851,631	89.0	▲ 1.2	403	956,849	27	906,264
	委託	157	88.2	▲ 1.8	3,241,597	93.5	6.7	178	3,465,328	29	528,020
	合計	774	93.9	▲ 1.7	25,283,954	92.0	▲ 3.6	824	27,468,474	56	1,434,284

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
 ※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約除く)に占める割合です。
 ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。